

明日 への 話題

金融教育 への期待



大和証券グループ本社
取締役会長

ひびの たかし
日比野 隆司

本稿執筆依頼を受けた8月上旬、即座に浮かんだ仮題は「新しい資本主義を支える金融教育」だった。折しも8月末に公表された金融庁の2022事務年度行政方針で、金融教育を国家戦略として進める方針が示された。

「貯蓄から投資へ」、このスローガンが掲げられて20年近くの月日が経つ。その間、401k・NISA・iDeCoなど、個人の投資を促す様々な取組みがなされてきたが、2,000兆円を超える個人金融資産の過半は依然、現預金に滞留している。投資を通じた国民の資産形成と日本企業の成長という「成長と分配の好循環」構築は道半ばである。この間、米国では累次の金融危機を乗り越え資本市場は大きく成長し、投資の果実は広く国民が享受している。

こういった彼我の差も背景に、岸田総理は5月のロンドン講演において、「資産所得倍増」に向けNISAの拡充をはじめ投資環境の抜本的整備を宣言、そして9月にはニューヨーク証券取引所での講演において、NISA恒久化が表明された。「貯蓄から投資へ」を標榜してきた証券界積年の思いが、いよいよ実を結ぶ期待が膨らむ。

ただ、これを機に改めて注力すべきは国民の金融リテラシーの向上である。日本人の金融リテラシーは先進国では高くない。確かにデフレ環境が長引く中、個人にとって現金保有は合理的な選択肢であり、極論すれば資産運用に係る金融リテラシーを備える必要性の乏しい時代が続いた。しかし、「人生100年時代」が到来し、また、長く続いたデフレ環境も終焉を迎えたとなれば、投資を含む金融リテラシーは、自らの人生をより良く生きていく上で必須のナレッジとなる。国民の金融リテラシーが向上すれば「自己責任原則」もより高いレベルで運用されることになり、資本市場の活性化にも資する。金融・資本市場が十全にその機能を発揮する上で、国民の金融リテラシー向上は決定的に重要な要素だ。

関係者の長年の尽力を経て今年度から高校での金融教育が必修化され、10代から金融リテラシーを身につける起点ができたのは確かな前進である。ただ、世界経済、金融・資本市場の変化の中で、一度身につけた金融リテラシーも随時学び直す必要があり、リカレント教育も欠かせない。日本証券業協会と全国銀行協会は金融教育分野で連携して取り組んでいるが、ここは一步踏み込んで、中立的立場から金融経済教育を担う公的機関の設立が検討されるべきだろう。

成果を得るのに多少の時間を要しても、金融教育に真正面から取り組むことが「貯蓄から投資へ」の流れを太くし、我が国資本市場の活性化、ひいては国民経済の向上への近道なのではないか。